

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年11月16日

上場会社名 ニチメン株式会社 上場取引所
 コード番号 8004 東証 大証 名証市場第一部 京証
 問合せ先 責任者役職名 広報部長 本社所在都道府県
 氏 名 古谷良樹 TEL (03) 5446 - 1062 大阪府

中間決算取締役会開催日 平成12年 11月 16日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	1,264,943	15.8	11,723	40.0	10,152	10.2
11年 9月中間期	1,501,536	14.0	8,373	15.5	9,209	2.8
12年 3月期	2,861,907		20,545		23,352	

	中間(当期)純利益		1株当り中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	1,286	37.3	3	08		
11年 9月中間期	2,051	1.7	4	91		
12年 3月期	2,936		7	03		

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 245百万円 11年 9月中間期 186百万円 12年 3月期 35百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 計算中
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,644,048	104,670	6.4	250 74
11年 9月中間期	1,799,259	128,422	7.1	307 41
12年 3月期	1,692,704	128,819	7.6	308 36

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	20,610	40,727	38,569	204,170
11年 9月中間期				
12年 3月期	56,852	90,420	161,931	181,829

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 203社 持分法適用非連結子会社数 30社 持分法適用関連会社数 125社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 34社 (除外) 23社 持分法(新規) 34社 (除外) 39社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,500,000	20,000	3,000

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 7円 12銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、資源開発・各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社245社・関連会社128社の計373社（内、連結対象358社）から構成されております。

当社は、本年4月1日より「社内カンパニー制」を導入致しました。従来の本社事業部門を3つの社内カンパニーとして独立させ、直轄する関係会社も含めた自律、自立的なカンパニー運営を促すことで、意思決定の迅速化、グループとしての価値の最大化を目指しております。平成12年9月30日現在の、当社の組織は「鉄鋼・機械」、「エネルギー・化学」、「住・生活産業」の3つのカンパニーと「IT事業」、「金融サービス」の2つのセクター、取締役会の意思決定のスタッフ業務を担い、傘下のシェアードサービス子会社によりカンパニーをサポートする「コーポレート部門」で構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントと取り扱い商品及び主要な関係会社名は下記のとおりであります。

本社カンパニー及びセクター	社内カンパニー制での組織	事業の種類	主要取扱品目又はサービスの内容	関係会社数	主要関係会社（事業内容・連結区分）
	本社カンパニー及びセクター	鉄鋼・機械カンパニー	金 属	鉄鋼半製品、鋼板、奈鋼、銅管、特殊鋼、スチール、チタン・マグネシウム及びそれらの製品、アルミ、銅、鉛、亜鉛、ニッケル等の地金及び製品、貴金属地金 貴金属半製品、ダイヤモンド等貴石類、宝飾品、鉄鉱石 石灰、純金積立	子会社 20社 (国内) 14 (海外) 6 関連会社 9社 (国内) 7 (海外) 2
機 械			金属加工機械、土木建設機械、繊維機械、農業機械 荷役機械、自動販売機、印刷・製本機械、熱処理炉 その他一般産業機械器具、鉄道車輛、公害防止設備 工場自動化設備、立体倉庫、通信回線、電力/通信ほか プラント、風力発電設備、自動車及び自動車部品 新造・中古船舶用機器売買・仲介・航空機	子会社 88社 (国内) 21 (海外) 67 関連会社 37社 (国内) 3 (海外) 34	・コメタル(株) (金属加工機、産業・環境機器の販売 子) ・ブロードワ(株) (高速切削・切削加工事業 子) ・Ecowind Ltd. (風力発電開発のFS業務他 子) ・Fuji Machine MFG.(Europe) GmbH. (アフリカ盤安裝機販売 子)
IT事業セクター		電気・電子機器、雑誌・インターネットを介した通信販売事業 インターネット上のショッピングモール運営、ネット与信・審査サービス		・アイワイ(株) (インターネット上の仮想ショッピングモール運営など 子) ・コメタル・アイ(株) (雑誌・インターネットによる通信販売 子) ・Iriichi Malaysia Sdn.Bhd. (トランスコイル等製造販売 関連)	
エネルギー・化学カンパニー		燃料・化学製品	LPG、原油、ナフ、灯油、その他石油製品全般 有機・無機化学品、潤滑油、コークス、炭素材 製品、化粧品、溶剤、塗料原料、床材及び原料、 医薬品、農薬、化学肥料、卵、天然薬品、鉱産物 合成樹脂原料及び成型、電材、育児用品、 たばこ原料・製品、その他化学原料及び製品	子会社 42社 (国内) 14 (海外) 28 関連会社 33社 (国内) 4 (海外) 29	・コメタル(株) (LPG及び石油製品の販売 子) ・ブライズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・Calliope S.A. (農薬製剤販売 子) ・NCP BETA CO.,LTD. (製薬業 子) ・American Fuji Seal Inc. (PVC/ポリウレタン製品の製造販売 関連) ・Biaxis Oy Ltd. (二軸延伸フィルム製造 関連) ・Circuit Foil Taiwan Corp. (銅箔製造販売 関連)
			織 維	綿織物、化学繊維物、各種二生地、タタ、インテリ 製品、羽毛及び羽毛製品、各種資材用繊維品、 各種衣料・繊維二次製品、水産資材、光ファイバー、 アクリル繊維	子会社 10社 (国内) 8 (海外) 2 関連会社 8社 (国内) 0 (海外) 8
住・生活産業カンパニー		食 料	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、家禽肉 及び畜肉加工品全般、その他畜産物、えび、鮭 菓子類、トピ、豆、漬物原料、青果物、冷凍野菜、 その他食品全般	子会社 4社 (国内) 3 (海外) 1 関連会社 18社 (国内) 6 (海外) 12	・コメタル(株) (農産物、食料・食品の輸入内販 子) ・阪神サトウ(株) (穀物倉庫業 関連) ・ヤマザキパティ(株) (菓子製造 関連)
			建設・木材・物資	原木、製材、単板、合板、集成材、チップ、パルプ、 古紙、紙類及びその製品、建築企画設計、宅地造成 開発、マンション分譲、マンション管理、ビル事業、不動産の 売買・賃貸・仲介、お風呂場、有料老人ホーム分譲 及び運営	子会社 39社 (国内) 25 (海外) 14 関連会社 15社 (国内) 5 (海外) 10
金融サービスセクター		その他	投資顧問、ベンチャーキャピタル、その他金融関連事業等		・タチカワ投資顧問(株) (投資顧問業 子) ・コメタル・ライフ・イクワイ(株) (ベンチャーキャピタル 子)
			コーポレート部門	システム開発、物流サービス業、リース業 グループ会社へのシェアードサービスの提供など	

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人(その連結子会社等を含む)と国内地域法人があります。

海外現地法人：計 46 社

米国コメタル(子)、欧州コメタル(子)、コメタル・ア大洋州(子)、香港コメタル(コメタル・ア大洋州の子) 他

国内地域法人：計 4 社

コメタル九州(子)、コメタル西日本(子)、コメタル中部(子)、コメタル東日本(子)

(註) 当社関係会社の内、有価証券報告書提出会社は以下1社であります。

(株)コメタル・イクワイ：上場国内市場（東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部）

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「クエイティブ・ビジネス・パートナーとして、よりよい明日(あした)のために貢献します」を企業理念として掲げ、「グループとしての企業価値の最大化を目指す」ことを経営方針としております。

トレーディング、事業投資、財務・金融の各機能を三位一体に融合して、創造性が高く顧客の満足を得る高度な機能を発揮することにより、主体的に付加価値を創造する企業グループを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的に行うとともに、内部留保により企業競争力の強化を図ることを基本方針としています。配当方針の決定にあたっては、中長期的な企業価値の最大化を図るべく慎重に検討を行っています。

当中間期におきましては、当期(平成13年3月期)より導入が義務づけられております時価会計対応を進め、財務体質の改善を積極的に行ったことから、相当額の特別損失を計上するに至りました。このため、内部留保の拡充を図ることを優先させることとし、中間配当は見送りとさせていただきます。

また、期末配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、経営方針として掲げている「グループとしての企業価値の最大化を目指す」ことを具現化するために、平成13年3月期を最終年度とする中期経営計画「NEW CREATE-2000 (NC-2000)」で、

収益アップのための経営資源の傾斜配分、高コスト体質の是正、バランスシートの体質強化、リスク管理強化・徹底、組織の効率化と人財の養成、企業統治システムの強化、の6つの経営戦略を掲げ、その戦略目標の達成に向けてグループを挙げて取り組んでまいりました。

現在までの進捗状況としましては、定性面については前倒しでほぼ達成しておりますが、定量面、なかでも当社が最重要課題の一つとして捉えている営業収益力の拡大については、残念ながら満足できる結果とはなっておりません。今後は、収益力のアップのためにコアビジネスへの経営資源の傾斜配分を加速させ、IT、バイオなどの成長性の高い新規分野に対する投資も積極的に進めていきます。

現在、NC-2000に続く新中期経営計画を策定中ですが、事業ポートフォリオの最適化による収益構造の改革と財務体質の更なる強化を図り、営業収益力のある企業グループへの変革を進め、21世紀の価値創造企業となることを目指す内容とする予定です。

(4) 経営管理組織の整備などに関する施策

執行役員制度の導入

当社は、企業統治システム強化、並びに著しく変化する経営環境において迅速な意思決定を可能にするという観点から、平成11年6月に取締役数を29名から9名に少数化するとともに執行役員制度

を導入しました。これにより、取締役会は経営の最高意思決定機関として迅速かつ的確な意思決定を行い、執行役員は取締役会が決定した経営方針・戦略に従い、その執行責任を担い、各現場で業務に専念するという体制を確立しました。

社内カンパニー制の導入

当社は本社組織において、平成 12 年 4 月 1 日より社内カンパニー制を導入しました。従来の営業部門を社内カンパニーとして独立させ、各カンパニーにそれぞれ CEO を置きました。各 CEO には業務執行上の大幅な権限委譲を行い、カンパニーとしての自律的経営に専念させております。その一方、従来の職能部門については、取締役会意思決定のための企画・立案業務並びに取締役の業務執行補佐を担う組織としてコーポレート部門を本社に設置し、その他の執行・サービス提供業務については分社化を行いました。取締役会は、全体の経営戦略決定機能を担うとともにカンパニーに対する統治機能を発揮しております。

このように、社内カンパニー制のもとで経営と業務執行がより明確に分離され、企業統治システムの一層の強化が図られると考えます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は、資本効率・収益性を重視し、更に徹底した「選択と集中」による非効率・低収益取引からの撤退、コアビジネスへの経営資源の傾斜配分を推し進めることにより、収益構造の改革と財務体質の強化を行い、「企業価値の最大化」を図っていくことです。

その過程において、主体的に付加価値を創造する企業グループを実現し、マーケットにおいて確固たる存在価値を持つことが必要であると考えております。

以上

経営成績

(1) 当上半期の概況

連結決算の成績

当上半期の世界経済を概観いたしますと、まずアジアでは、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアはIT関連の輸出増加を中心に景気回復を続け、内需も拡大しつつあります。中国も公共投資の拡大や輸出の伸びにより高成長を保ちました。その一方でインドネシア、フィリピンは政情不安を抱え、先行きに懸念が生じています。

米国経済は、インターネット関連企業株を中心とした株価の調整や原油価格高騰の影響で内需が鈍化し、7～9月期の実質成長率は前期比2.7%と成長率の鈍化傾向が明らかになりました。欧州経済は、雇用情勢の改善などから景気拡大が続きました。ユーロ圏を背景として輸出が大幅に増加するなか、物価上昇を抑えるために利上げが行われました。

わが国経済は、IT関連の設備投資などに支えられて緩やかな回復基調にあり8月にはゼロ金利政策が解除されました。また、政府は今年度の景気見通しを当初予想の1.0%成長から1.5%成長へと上方修正しました。しかし雇用情勢に改善が見られないため、個人消費の回復・拡大は見込みにくく、株価も低落傾向が続くなど、いまだ厳しい状況から脱したとは言えません。

以上のような内外情勢のもと、当上半期の連結売上高は、資金効率を重視し、非効率・低収益取引からの撤退を推し進めた結果、1兆2,649億円と前年同期比15.8%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別に見ますと、輸出取引は機械部門の増加により2.2%増収となりましたが、輸入取引は1.4%、国内取引は2.0%、外国間取引は燃料・化学品部門などでの減少により32.4%、それぞれ前年同期比減収となりました。

これを商品部門別に見ますと、機械で微増したものの、その他の部門では、金属は前年同期比19.2%、燃料・化学品は原油取扱量が減少したことにより20.1%、繊維は9.5%、食料は外国間取引の減少などにより17.7%、建設・木材・物資は国内取引の減少などにより18.9%、それぞれ前年同期比減収となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高の減少にもかかわらず、非効率・低収益取引からの撤退を徹底し資金効率の高い商権への集中を進めた結果、利益率が向上したことにより前年同期比3.8%増加し663億32百万円となりました。この結果、売上総利益率は5.24%となり、前年同期の4.26%から大きく改善しました。営業利益は、人件費の減少により販売費及び一般管理費も前年同期比9億41百万円良化したため、前年同期比40.0%増加の117億23百万円となりました。経常利益は、受取利息の減少による金融収支の悪化、有価証券売却益の減少などがあったものの、前年同期比10.2%増加の101億52百万円となりました。当期より導入が義務づけられている時価会計に対応し財務体質の改善を進めるために、投資有価証券評価損、関係会社整理・引当損、貸倒懸念債権等に対する貸倒引当金繰入額などを計上し、その他に販売用不動産整理損、特定海外債権売却損、特別退

職金などを含む特別損益は70億円の損失を計上した結果、税金等調整前中間純利益は31億51百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を控除した中間純利益は、前年同期比37.3%減少の12億86百万円となりました。

当上半期のキャッシュフローの状況は、営業活動による純キャッシュフローは206億10百万円の収入、投資活動による純キャッシュフローは407億27百万円の収入、財務活動による純キャッシュフローは、有利子負債圧縮に伴う借入金の返済などにより385億69百万円の支出となりました。当上半期末の現金及び現金同等物の残高は2,041億70百万円となり、前期末(2000年3月末)比223億41百万円の増加となりました。

(2) 通期の見通し

連結決算の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、アジアでは米国経済の減速傾向と原油価格高騰の影響から、景気回復のペースが鈍化するものと見られます。米国では金融引締め効果が増し、高成長から中成長へのソフトランディングが図られるものと見られます。また欧州では英国で金融引き締めから景気減速が見込まれるものの、ドイツ、フランスでは来年以降減税が実施されることから、総じて堅調な景気が持続するものと予想されます。

わが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、米国の景気減速や株価の低迷などの不安定要因に直面しており、個人消費に回復が見られない限り本格的な景気回復は見込めず、景気の先行きにはいまだ不確実性が残っているものと思われま

このような環境の中で、本年度の通期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)業績は、

売上高	2,500,000	百万円	(前期比	361,907	百万円減)
経常利益	20,000	百万円	(前期比	3,352	百万円減)
当期純利益	3,000	百万円	(前期比	64	百万円増)

を見込んでおります。

尚、期末配当については、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えます。

以上

中間連結売上高内訳

業 態 別 売 上 高

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

業 態	当中間連結会計年度 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前中間連結会計年度 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)		前 年 同 期 比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸 出	156,179	12.3	152,873	10.2	3,306	2.2
輸 入	161,715	12.8	164,086	10.9	2,371	1.4
国 内	471,515	37.3	480,898	32.0	9,383	2.0
外 国 間	475,534	37.6	703,679	46.9	228,145	32.4
合 計	1,264,943	100.0	1,501,536	100.0	236,593	15.8

商品部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計年度 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前中間連結会計年度 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)		前 年 同 期 比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
金 属	134,149	10.6	166,069	11.1	31,920	19.2
機 械	224,285	17.7	223,771	14.9	514	0.2
燃 料 ・ 化 学 品	507,813	40.1	635,227	42.3	127,414	20.1
織 維	94,595	7.5	104,476	7.0	9,881	9.5
食 料	167,566	13.3	203,649	13.6	36,083	17.7
建設・木材・物資	136,535	10.8	168,344	11.1	31,809	18.9
合 計	1,264,943	100.0	1,501,536	100.0	236,593	15.8

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当中間連結会計年度 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前中間連結会計年度 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)		前 年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売上高	1,264,943	100.00	1,501,536	100.00	236,593	15.8
2 売上原価	1,198,610	94.76	1,437,612	95.74	239,002	16.6
3 売上総利益	66,332	5.24	63,923	4.26	2,409	3.8
4 販売費及び一般管理費	54,608	4.31	55,549	3.70	941	1.7
5 営業利益	11,723	0.93	8,373	0.56	3,350	40.0
6 営業外収益	19,067	1.50	23,127	1.54	4,060	17.6
7 (受取利息)	(11,320)	(0.89)	(14,335)	(0.95)	(3,015)	(21.0)
8 (受取配当金)	(823)	(0.06)	(586)	(0.04)	(237)	(40.4)
9 (持分法による投資利益)	(245)	(0.02)	(-)	(-)	(245)	(-)
10 (その他)	(6,678)	(0.53)	(8,205)	(0.55)	(1,527)	(18.6)
11 営業外費用	20,638	1.63	22,291	1.48	1,653	7.4
12 (支払利息)	(16,260)	(1.29)	(17,175)	(1.15)	(915)	(5.3)
13 (コマーシャル・ハール-利息)	(152)	(0.01)	(503)	(0.03)	(351)	(69.8)
14 (持分法による投資損失)	(-)	(-)	(186)	(0.01)	(186)	(-)
15 (その他)	(4,225)	(0.33)	(4,426)	(0.29)	(201)	(4.5)
16 経常利益	10,152	0.80	9,209	0.62	943	10.2
17 特別損益	7,000	0.55	3,008	0.20	3,992	132.7
18 税金等調整前中間純利益	3,151	0.25	6,201	0.42	3,050	49.2
19 法人税、住民税及び事業税	5,930	0.47	2,520	0.18	3,410	135.3
20 法人税等調整額	4,735	0.37	1,328	0.09	6,063	-
21 少数株主利益	670	0.05	300	0.02	370	123.3
22 中間純利益	1,286	0.10	2,051	0.13	765	37.3

中間連結補足資料

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前年同期比増減額
	平成12年4月1日～平成12年9月30日	平成11年4月1日～平成11年9月30日	
<u>特 別 利 益 明 細</u>			
有形固定資産等売却益	1,577	42	1,535
有価証券売却益		5,069	5,069
投資有価証券売却益	40,313		40,313
出資金売却益		45	45
特別利益合計	41,890	5,156	36,734
<u>特 別 損 失 明 細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	666	607	59
有価証券評価損		432	432
投資有価証券評価損	7,301		7,301
投資有価証券処分損	316	437	121
出資金評価損	462		462
関係会社等整理・引当損	2,265	444	1,821
貸倒引当金繰入額	20,791	5,000	15,791
販売用不動産整理損	7,210		7,210
特別退職金	3,628	1,184	2,444
未収利息償却額	1,504		1,504
特定海外債権売却損	4,084		4,084
ゴルフ会員権評価損	658		658
その他		60	60
特別損失合計	48,891	8,164	40,727
特別損益計	7,000	3,008	3,992
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	603	500	103
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	1,119	4,482	3,363

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成12年 9月30日現在	平成12年 3月31日現在	増減額	科 目	平成12年 9月30日現在	平成12年 3月31日現在	増減額
1 流 動 資 産	1,006,099	1,138,875	132,776	流 動 負 債	929,325	1,002,644	73,319
2 現金及び預金	207,543	186,373	21,170	支払手形及び買掛金	243,019	234,480	8,539
3 受取手形及び売掛金	498,635	506,545	7,910	短期借入金	561,379	657,487	96,108
4 有 価 証 券	55,016	177,929	122,913	コマーシャルペーパー	46,700	39,900	6,800
5 たな卸資産	141,715	155,552	13,837	社債(一年内償還)	20,361	15,211	5,150
6 繰延税金資産	5,398	5,242	156	繰延税金負債	12	17	5
7 そ の 他	102,101	113,958	11,857	そ の 他	57,853	55,548	2,305
8 貸倒引当金	4,311	6,726	2,415	固 定 負 債	597,586	549,033	48,553
9 固 定 資 産	637,226	527,800	109,426	社 債	133,047	118,316	14,731
10 有 形 固 定 資 産	229,888	218,036	11,852	長期借入金	445,825	410,942	34,883
11 無 形 固 定 資 産	5,059	4,478	581	退職給与引当金	-	4,186	4,186
12 連結調整勘定	1,023	1,262	239	退職給付引当金	4,058	-	4,058
13 そ の 他	4,035	3,216	819	繰延税金負債	2,016	2,282	266
14 投資子の他の資産	402,278	305,284	96,994	そ の 他	12,637	13,305	668
15 投資有価証券	248,598	135,919	112,679	負 債 合 計	1,526,912	1,551,678	24,766
16 長期貸付金	71,284	105,007	33,723	少数株主持分	12,465	12,205	260
17 金銭の信託	-	12,320	12,320	資 本 金	52,179	52,179	-
18 繰延税金資産	16,936	12,654	4,282	資本準備金	48,140	48,140	-
19 そ の 他	115,766	71,351	44,415	連結剰余金	30,554	29,505	1,049
20 貸倒引当金	50,307	31,969	18,338	為替換算調整勘定	25,188	-	25,188
21 繰 延 資 産	721	637	84	自 己 株 式	1,015	1,004	11
22 為替換算調整勘定	-	25,391	25,391	資 本 合 計	104,670	128,819	24,149
23 資 産 合 計	1,644,048	1,692,704	48,656	負債、少数株主持分及び資本合計	1,644,048	1,692,704	48,656

平成12年9月30日現在 平成12年3月31日現在

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 55,336 百万円 53,823百万円

2.受取手形の割引高並びに裏書譲渡高 19,622 百万円 26,223百万円

3.保証債務等 41,716 百万円 45,730百万円

(内、保証予約等) (4,654 百万円) (301百万円)

4.海外子会社において、資本の部に計上される有価証券の未実現損益は、連結剰余金に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当中間連結会計年度 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
1	連結剰余金期首残高	29,505	28,406
2	その他の剰余金期首残高	22,438	23,434
3	利益準備金期首残高	7,066	4,972
4	連結剰余金増加高	-	442
5	有価証券未実現利益	-	16
6	連結除外に伴う増加高	-	426
7	連結剰余金減少高	236	2,281
8	配 当 金	-	1,879
9	連結除外に伴う減少高	98	-
10	有価証券未実現損失	98	-
11	取締役賞与金	39	33
12	持分法適用会社増加に伴う減少高	-	368
13	中間(当期)純利益	1,286	2,936
14	連結剰余金中間期末(期末)残高	30,554	29,505

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当中間連結会計年度 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	
2	税金等調整前中間純利益	3,151
3	減価償却費	5,104
4	投資有価証券評価損	7,301
5	貸倒引当金増加額	16,726
6	受取利息及び受取配当金	12,143
7	支払利息	16,412
8	持分法による投資利益	245
9	有価証券売却損益	41,314
10	有形固定資産売却損益	1,523
11	売上債権の減少	777
12	棚卸資産の減少	682
13	仕入債務の増加	29,216
14	その他	3,534
15	営業活動によるキャッシュ・フロー	20,610
16	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	
17	定期預金の純減少額	1,664
18	有価証券の純減少額	19,369
19	有形固定資産の取得による支出	2,608
20	有形固定資産の売却による収入	10,597
21	投資有価証券の取得による支出	112,848
22	投資有価証券の売却による収入	111,733
23	短期貸付金の純減少額	22,871
24	長期貸付金の増加による支出	31,425
25	長期貸付金の回収による収入	25,205
26	その他	3,831
27	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,727
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	
29	短期借入金の純減少額	65,493
30	コーポレート・バンの純増加額	6,800
31	長期借入金による収入	121,949
32	長期借入金の返済による支出	119,776
33	社債の発行による収入	30,504
34	社債の償還による支出	11,513
35	その他	1,040
36	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,569
37	現金及び現金同等物に係る換算差額	281
38	現金及び現金同等物の増加額	23,049
39	現金及び現金同等物期首残高	181,829
40	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少額	708
41	現金及び現金同等物中間期末残高	204,170

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は、203社であります。当中間連結会計期間において新規設立や重要性の増加等により、新たに34社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次の通りです。

在外子会社

台湾ニチメン

Nichimen Agro Asia Pte. Ltd.

国内子会社

スタイライフ(株)

ブロードワン(株)

また、持分法適用会社への移行及び清算、売却等により23社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社36社、国内子会社6社、計42社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次の通りであります。

在外子会社

FUJI DO BRASIL MAQUINAS INDUSTRIAS LTDA.

国内子会社

磐梯荘園管理(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社30社、関連会社125社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当中間連結会計期間中において、新規設立等により34社が増加し、連結子会社への移行及び清算等により39社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

非連結子会社

FUJI DO BRASIL MAQUINAS INDUSTRIAS LTDA.

磐梯荘園管理(株)

関連会社

ヤマザキナビスコ(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社3社、合計15社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性は

ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は 130 社あります。これらの子会社については、中間決算日が中間連結決算日から 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

有価証券の評価方法

満期保有目的債券 …… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …… 移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価方法

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によって、減価償却を行っております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整換算に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務等
通貨スワップ	外貨建債権債務等
金利スワップ	債券、借入金

ヘッジ方針

主として当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替変動リスクのヘッジは、契約時にヘッジ宣言を行った運用債券に対する為替予約や通貨スワップにより実施しています。金利変動リスクのヘッジは、運用債券及び資金調達で、固定金利と変動金利を交換する金利スワップにより実施しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金と、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な短期投資からなります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計年度（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	金属	機械	燃料・化学品	繊維	食料	建設・木材・ 物資	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	134,149	224,285	507,813	94,595	167,566	136,535	1,264,943	-	1,264,943
(2)セグメント間の内部売上高	1,566	755	2,118	163	113	1,164	5,879	(5,879)	-
計	135,715	225,040	509,931	94,758	167,679	137,699	1,270,822	(5,879)	1,264,943
営業費用	135,132	225,937	505,447	91,312	166,984	133,285	1,258,097	(4,877)	1,253,220
営業利益	583	897	4,484	3,446	695	4,414	12,725	(1,002)	11,723
資 産	137,921	312,199	234,765	124,457	59,472	317,049	1,185,863	458,185	1,644,048

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資金であります。

【事業の種類別セグメントの概念変更について】

当社および連結子会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、コーディネーターとしての機能の発揮等の活動を行っていることから、「総合商社」という単一事業との考え方にに基づき、営業活動の報告を行ってまいりました。

一方、当社では意思決定の迅速化や収益力の強化を目的とした部門経営に傾注し、それに基づいた管理体制の構築を行ってまいりましたが、さらに平成12年4月1日より、商品部門に立脚した社内カンパニー制度を発足させたことにより、商品・サービス別の事業成果管理の充実を図っています。

このような環境下、ディスクロージャーを拡充し、当社の営業活動に対する認知や理解を一層深めることを目的として、従来の「単一事業」の概念に代え、前連結会計年度末（平成12年3月期）より商品・サービスの区分によって開示することに変更しました。中間連結会計期間としては、当中間連結会計期間より開示を行います。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,134,556	55,432	30,087	40,361	4,507	1,264,943	-	1,264,943
(2)セグメント間の内部売上高	58,197	31,748	4,153	38,372	1,220	133,690	(133,690)	-
計	1,192,753	87,180	34,240	78,733	5,727	1,398,633	(133,690)	1,264,943
営 業 費 用	1,181,742	86,825	33,577	78,387	5,740	1,386,271	(133,051)	1,253,220
営 業 利 益	11,011	355	663	346	13	12,362	(639)	11,723
資 産	1,082,101	60,379	48,842	29,532	709	1,221,563	422,485	1,644,048

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - 米州：米国、メキシコ
 - 欧・阿・中東：イギリス、UAE
 - アジア：シンガポール、インドネシア
 - 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資金であります。

前中間連結会計年度(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,336,664	59,114	35,508	47,756	22,494	1,501,536	-	1,501,536
(2)セグメント間の内部売上高	142,327	31,891	8,708	46,509	1,530	230,965	(230,965)	-
計	1,478,991	91,005	44,216	94,265	24,024	1,732,501	(230,965)	1,501,536
営 業 費 用	1,473,658	90,453	42,390	93,963	24,043	1,724,507	(231,344)	1,493,163
営 業 利 益	5,333	552	1,826	302	19	7,994	379	8,373
資 産	1,671,968	161,069	171,178	182,161	748	2,187,124	(387,865)	1,799,259

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - 米州：米国、メキシコ
 - 欧・阿・中東：イギリス、UAE
 - アジア：シンガポール、インドネシア
 - 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定であり、金額は10,596百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計年度（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

ニチメン株式会社

（単位：百万円）

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計
海 外 売 上 高	269,226	156,097	204,252	2,138	631,713
連 結 売 上 高					1,264,943
連結売上高に占める海外 売上高の割合	21.3%	12.3%	16.1%	0.2%	49.9%

前中間連結会計年度（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計
海 外 売 上 高	296,448	313,793	241,307	5,004	856,552
連 結 売 上 高					1,501,536
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.7%	20.9%	16.1%	0.3%	57.0%

（注）

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州：米国、メキシコ

欧・阿・中東：イギリス、UAE

アジア：シンガポール、インドネシア

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

[有価証券関係注記事項]

* 前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	3,815	3,850	34
(2)社 債	13,445	13,631	185
(3)そ の 他			
合 計	17,261	17,481	220

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

百万円

非上場円建債券 3,020

(2) その他有価証券

百万円

株 式 72,172

非上場外国債券 15,403

非上場円建債券 8,262

そ の 他 6,719

合 計 102,558

(注)

1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

- (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3)気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
- (4)非上場の証券投資信託の 基準価格によっております。
受託証券
- (5)上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
(時価の算定が困難なものを除く)

2. 上記株式は自己株式(簿価 1,015百万円)を除いて記載しております。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	109,367	93,159	16,208
債 券	34,795	34,598	197
そ の 他	7,734	7,724	10
小 計	151,897	135,482	16,415
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,518	28,949	431
債 券	4,981	5,167	186
そ の 他	100	154	54
小 計	33,600	34,270	670
合 計	185,497	169,753	15,744

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に
((1)、(2)に該当する有価証券を除く) よっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 上記の開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(流動資産)	平成12年3月31日現在 百万円
非上場外国債	3,616
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債	15,827
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,589
(固定資産)	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	54,622
非上場外国債	32,101
非公募の内国債券	10,484
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,355

3. 上記株式は自己株式(簿価1,004百万円)を除いて記載しております。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月16日

ニチメン株式会社

上場取引所（所属部）

東証・大証・名証各市場第1部・京証

（コード番号） 8004

（大阪本社） 大阪市北区中之島2丁目2番2号

（問合せ先） 広報部長 古谷良樹

TEL(03) 5446-1062

中間決算取締役会開催日 平成12年11月16日

中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（1）経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	920,024	22.7	4,317	31.5	5,427	23.6
11年9月中間期	1,190,940	18.1	3,283	40.8	7,101	25.2
12年3月期	2,227,117		7,610		13,991	

	中間（当期）純利益		1株当り中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	1,029	41.5	2	45
11年9月中間期	1,760	1.8	4	18
12年3月期	2,589		6	15

（注） 期中平均株式数
 12年9月中間期 421,002,957 株
 11年9月中間期 421,002,957 株
 12年3月期 421,002,957 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

（2）配当状況

	1株当り中間配当金		1株当り年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	00		
11年9月中間期	2	50		
12年3月期			2	50

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,184,083	115,839	9.8	275 15
11年9月中間期	1,203,217	115,024	9.6	273 22
12年3月期	1,163,844	114,809	9.9	272 70

（注） 期末発行済株式数
 12年9月中間期 421,002,957 株
 11年9月中間期 421,002,957 株
 12年3月期 421,002,957 株
 （額面株式、1単位の株式数：千株）

2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,800,000	11,000	2,000	未定	未定

（参考）1株当り予想当期純利益（通期） 4円75銭

売上高内訳

業態別内訳

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

業態	当中間期		前年同期		前年同期比	
	(12.4～12.9)	構成比%	(11.4～11.9)	構成比%	増減額	増減率%
1 輸出	114,880	12.5%	113,539	9.5%	1,341	1.2
2 輸入	120,723	13.1%	139,313	11.7%	18,590	13.3
3 国内	239,706	26.1%	315,122	26.5%	75,416	23.9
4 外国間	444,715	48.3%	622,966	52.3%	178,251	28.6
5 合計	920,024	100.0%	1,190,940	100.0%	270,916	22.7

商品部門別内訳

(単位：百万円)

部門	当中間期		前年同期		前年同期比	
	(12.4～12.9)	構成比%	(11.4～11.9)	構成比%	増減額	増減率%
1 金属	80,367	8.7%	114,424	9.6%	34,057	29.8
2 機械	97,722	10.6%	127,994	10.7%	30,272	23.7
3 燃料・化学品	425,668	46.3%	555,716	46.7%	130,048	23.4
4 繊維	57,301	6.2%	69,265	5.8%	11,964	17.3
5 食料	157,866	17.2%	192,847	16.2%	34,981	18.1
6 建設・木材・物資	101,100	11.0%	130,694	11.0%	29,594	22.6
7 合計	920,024	100.0%	1,190,940	100.0%	270,916	22.7

(注) 当中間期の売上高と成約高の差額については、業態別・商品部門別共に僅少であります。

損益計算書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(12.4~12.9)	売上高比	(11.4~11.9)	売上高比	増減額	増減率
1 経常損益の部		%		%		%
2 営業損益						
3 売上高	920,024	100.00	1,190,940	100.00	270,916	22.7
4 売上原価	898,156	97.62	1,168,292	98.10	270,136	23.1
5 売上総利益	21,868	2.38	22,647	1.90	779	3.4
6 販売費及び一般管理費	17,551	1.91	19,364	1.63	1,813	9.4
7 営業利益	4,317	0.47	3,283	0.27	1,034	31.5
8 営業外損益						
9 営業外収益	11,659	1.27	14,685	1.24	3,026	20.6
10 (受取利息)	(4,667)	(0.51)	(5,877)	(0.50)	(1,210)	(20.6)
11 (受取配当金)	(2,700)	(0.29)	(2,701)	(0.23)	(1)	(0.0)
12 (その他)	(4,291)	(0.47)	(6,107)	(0.51)	(1,816)	(29.7)
13 営業外費用	10,549	1.15	10,868	0.91	319	2.9
14 (支払利息)	(7,655)	(0.83)	(7,679)	(0.64)	(24)	(0.3)
15 (コマーシャルハ゜ルゝ利息)	(152)	(0.02)	(503)	(0.04)	(351)	(69.8)
16 (その他)	(2,741)	(0.30)	(2,685)	(0.23)	(56)	(2.1)
17 経常利益	5,427	0.59	7,101	0.60	1,674	23.6
18 特別損益の部						
19 特別利益	48,471	5.27	5,117	0.43	43,354	847.3
20 特別損失	52,153	5.67	9,195	0.77	42,958	467.2
21 税引前中間純利益	1,745	0.19	3,023	0.26	1,278	42.3
22 法人税、住民税及び事業税	1,121	0.12	34	0.00	1,087	3,197.1
23 法人税等調整額	406	0.04	1,228	0.11	1,634	-
24 中間純利益	1,029	0.11	1,760	0.15	731	41.5

(注)1.消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2.特別損益等については補足資料をご参照願います。

3.減価償却実施額

	当中間期	前年同期
有形固定資産	752 百万円	1,011 百万円
無形固定資産	177	196

補 足 資 料

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当 中 間 期 (12.4～12.9)	前 年 同 期 (11.4～11.9)	前 年 同 期 比 増 減 額
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	410	2	408
有価証券売却益	-	5,069	5,069
投資有価証券売却益	48,060	-	48,060
出資金売却益	-	45	45
特 別 利 益 計	48,471	5,117	43,354
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等売却損	5	6	1
有形固定資産等除却損	589	2	587
投資有価証券評価損	6,632	456	6,176
出資金評価損	462	-	462
ゴルフ会員権評価損	332	-	332
投資有価証券処分損	279	450	171
関係会社等整理・引当損	14,071	2,095	11,976
貸倒引当金繰入額	16,714	5,000	11,714
未収利息償却損	1,504	-	1,504
特定海外債権売却損	4,084	-	4,084
販売用不動産評価損	3,894	-	3,894
特別退職金	3,580	1,184	2,396
特 別 損 失 計	52,153	9,195	42,958
特 別 損 益 計	3,682	4,078	396
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	242	500	258
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	239	4,482	4,243

貸借対照表

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	12年9月末	12年3月末	増 減 額	科 目	12年9月末	12年3月末	増 減 額
1 流動資産	658,026	767,580	109,554	流動負債	609,038	667,630	58,592
2 現金及び預金	142,542	125,302	17,240	支払手形	52,328	52,786	458
3 受取手形	72,533	82,822	10,289	買掛金	137,603	116,225	21,378
4 売掛金	248,541	245,006	3,535	短期借入金	327,772	407,979	80,207
5 有価証券	14,084	126,824	112,740	コマーシャルペーパー	46,700	39,900	6,800
6 たな卸資産	84,758	99,977	15,219	社債(1年内償還)	10,000	10,000	-
7 前渡金	16,277	15,957	320	前受金	11,463	15,480	4,017
8 繰延税金資産	3,401	2,766	635	賞与引当金	983	1,198	215
9 短期貸付金	42,285	53,699	11,414	その他	22,187	24,059	1,872
10 その他	35,290	18,728	16,562				
11 貸倒引当金	1,689	3,505	1,816				
12 固定資産	525,430	395,841	129,589	固定負債	459,205	381,405	77,800
13 有形固定資産	71,996	73,081	1,085	社債	126,076	110,076	16,000
14 無形固定資産	848	1,224	376	長期借入金	328,009	266,870	61,139
15 投資その他の資産	452,585	321,534	131,051	退職給与引当金	-	2,479	2,479
16 投資有価証券	296,162	157,876	138,286	退職給付引当金	2,674	-	2,674
17 長期貸付金	104,419	101,255	3,164	その他	2,444	1,978	466
18 繰延税金資産	12,426	12,655	229				
19 金銭の信託	-	11,380	11,380	負債合計	1,068,244	1,049,035	19,209
20 その他	82,526	59,389	23,137				
21 貸倒引当金	42,950	21,022	21,928	資本金	52,179	52,179	-
22 繰延資産	626	422	204	資本準備金	48,140	48,140	-
				利益準備金	4,821	4,821	-
				その他の剰余金	10,697	9,668	1,029
				資本合計	115,839	114,809	1,029
23 資産合計	1,184,083	1,163,844	20,239	負債及び資本合計	1,184,083	1,163,844	20,239

	12年9月末	百万円	12年3月末	百万円
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	9,609		9,464	
2.担保資産及び担保付債務				
担保資産	49,449		67,031	
担保付債務	26,433		36,460	
3.保証債務				
保証債務	227,780		249,395	
(対、保証予約等)	(131,601)		(148,553)	
4.受取手形割引残高	10,497		13,925	
5.期末日満期手形				

当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次ぎの期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	6,815	百万円
支払手形	5,858	

平成13年3月期 業績予想

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

	平成13年3月期		平成12年3月期	
	中間期実績	通期予想	中間期実績	通期実績
売上高	920,024	1,800,000	1,190,940	2,227,117
経常利益	5,427	11,000	7,101	13,991
当期純利益	1,029	2,000	1,760	2,589
配当金 (普通配当) 1株当たり	無配	未定	2円50銭	2円50銭